

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社プラザクリエイト本社
【英訳名】	PLAZA CREATE HONSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 康 広
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(3532)8800(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 黒 部 一 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(3532)8800(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 黒 部 一 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	16,398,304	16,842,544	22,172,286
経常利益 (千円)	146,439	234,668	93,668
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	125,244	119,528	58,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,265	115,558	64,071
純資産額 (千円)	2,523,561	2,337,855	2,339,224
総資産額 (千円)	14,734,898	14,221,914	13,565,393
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	9.78	9.31	4.54
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	9.71	9.28	-
自己資本比率 (%)	17.1	16.4	17.2

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	66.50	57.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡及適用後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度の数値で比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、プリント事業におきましては、第3四半期最大の商機である年賀状プリントにおいて、当年度より年賀はがきの値上げとなりましたが、カジュアルな印刷タイプの受注および店頭での印刷済パック販売が伸びた事で、当年度より改めて加わりましたネット年賀サービスを含む当社販売枚数は、昨年度を上回り3千万枚を超える結果（前年比4.9%増）となりました。また、宛名印刷等のオプションサービスも前年以上の受注数となりました。

「なんでもダビングサービス」のキャンペーン等も継続してまいりましたが、第2四半期に発生した自然災害の影響による売上高減少を補うまでには至りませんでした。

その他、12月3日よりスマホで撮った写真をフォトブックなどにできるサービス「Myフォト」を、ソフトバンク株式会社との協業により開始いたしました。

モバイル事業におきましては、昨年同様に通信キャリアの販売施策に基づき端末販売に注力するとともに、店舗運営力の強化に取り組んでまいりました。店舗数の増加に伴い販売台数も堅調に増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、168億42百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益2億4百万円（前年同期比55.6%増）、経常利益2億34百万円（前年同期比60.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億19百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業別セグメントに関する業績評価を行うために使用している財務指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。これに伴いセグメントの業績については、売上高及び営業利益を記載するとともに、営業利益の前年同四半期比較については、遡及適用後の前年同四半期の営業利益と比較を行っております。詳細は「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

セグメント別では、プリント事業は、売上高61億28百万円（前年同期比8.0%減）、販売費及び一般管理費の抑制による効果などありましたが、セグメント損益は17百万円の損失（前年同期：99百万円の利益）となりました。

モバイル事業は、売上高107億14百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は1億95百万円（前年同期：45百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は142億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億56百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が11億49百万円減少し、受取手形及び売掛金が5億29百万円、商品及び製品が5億5百万円、流動資産その他が9億98百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の額は、118億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億57百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が12億75百万円増加し、長期借入金が5億99百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の額は、23億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億19百万円、配当金の支払額90百万円などにより利益剰余金が29百万円増加したことなどによるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の17.2%から16.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,508,774
計	41,508,774

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,836,258	13,836,258	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	13,836,258	13,836,258	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	13,836,258	-	100,000	-	265,346

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,016,700	-	-
完全議決権株式（その他） （注1）	普通株式 12,816,600	128,166	-
単元未満株式（注2）	普通株式 2,958	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	13,836,258	-	-
総株主の議決権	-	128,166	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義が600株（議決権の数6個）含まれておりません。

2．「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ブラザクリエイト本社	東京都中央区晴海一丁目8番10号	1,016,700	-	1,016,700	7.35
計	-	1,016,700	-	1,016,700	7.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795,026	645,485
受取手形及び売掛金	2,029,231	2,558,760
商品及び製品	1,476,910	1,982,571
原材料及び貯蔵品	117,168	129,045
その他	693,726	1,691,837
流動資産合計	6,112,063	7,007,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,532,630	2,622,521
減価償却累計額	983,391	1,059,164
建物及び構築物(純額)	1,549,238	1,563,356
機械装置及び運搬具	2,348,368	2,176,251
減価償却累計額	2,182,672	2,040,235
機械装置及び運搬具(純額)	165,695	136,016
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	1,945,727	2,020,110
減価償却累計額	624,747	896,474
リース資産(純額)	1,320,980	1,123,636
その他	1,064,148	1,036,041
減価償却累計額	752,649	741,676
その他(純額)	311,498	294,365
有形固定資産合計	4,858,661	4,628,624
無形固定資産		
のれん	107,394	82,875
リース資産	127,305	189,262
その他	257,309	236,944
無形固定資産合計	492,010	509,082
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,761,673	1,776,666
その他	351,628	311,812
貸倒引当金	12,289	12,289
投資その他の資産合計	2,101,011	2,076,189
固定資産合計	7,451,683	7,213,896
繰延資産		
社債発行費	1,646	317
繰延資産合計	1,646	317
資産合計	13,565,393	14,221,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,384,614	1,478,391
短期借入金	2,632,316	3,907,415
1年内償還予定の社債	80,000	25,000
リース債務	441,113	489,846
未払法人税等	13,218	9,915
賞与引当金	124,735	62,004
その他	1,288,194	1,424,019
流動負債合計	5,964,193	7,396,592
固定負債		
長期借入金	3,416,085	2,816,769
リース債務	1,225,151	1,047,874
資産除去債務	206,385	214,772
退職給付に係る負債	99,446	96,534
長期預り保証金	253,090	254,802
その他	61,816	56,713
固定負債合計	5,261,975	4,487,467
負債合計	11,226,169	11,884,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,228,496	1,228,496
利益剰余金	1,302,413	1,331,715
自己株式	295,807	322,509
株主資本合計	2,335,101	2,337,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,378	1,591
その他の包括利益累計額合計	2,378	1,591
新株予約権	1,744	1,744
純資産合計	2,339,224	2,337,855
負債純資産合計	13,565,393	14,221,914

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	16,398,304	16,842,544
売上原価	10,147,705	10,550,953
売上総利益	6,250,599	6,291,591
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	630,317	882,861
給料手当及び賞与	1,583,001	1,621,442
賞与引当金繰入額	71,474	60,301
雑給	901,200	819,089
賃借料	949,374	950,581
のれん償却額	37,212	35,055
その他	1,946,612	1,717,790
販売費及び一般管理費合計	6,119,194	6,087,121
営業利益	131,404	204,470
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,290	1,987
協賛金収入	27,915	48,528
償却債権取立益	10,645	5,500
その他	32,404	32,036
営業外収益合計	72,256	88,052
営業外費用		
支払利息	47,284	53,192
その他	9,936	4,661
営業外費用合計	57,221	57,853
経常利益	146,439	234,668
特別利益		
固定資産売却益	20,050	14,055
投資有価証券売却益	57,496	-
特別利益合計	77,547	14,055
特別損失		
減損損失	67,971	102,153
店舗閉鎖損失	16,817	5,468
違約金	-	15,000
特別損失合計	84,789	122,621
税金等調整前四半期純利益	139,197	126,102
法人税、住民税及び事業税	13,246	9,915
法人税等調整額	706	3,341
法人税等合計	13,953	6,573
四半期純利益	125,244	119,528
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,244	119,528

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	125,244	119,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,978	3,970
その他の包括利益合計	4,978	3,970
四半期包括利益	120,265	115,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,265	115,558
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループでは、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	497,363千円	550,537千円
のれんの償却額	37,212千円	35,055千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,826	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,226	7.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プリント事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,658,961	9,739,343	16,398,304	-	16,398,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,211	-	4,211	4,211	-
計	6,663,172	9,739,343	16,402,516	4,211	16,398,304
セグメント利益	99,004	45,716	144,720	13,316	131,404

(注)1. セグメント利益の調整額 13,316千円には、セグメント間取引消去額3,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 288,716千円及び当社とセグメントとの内部取引消去額271,800千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において61,967千円、「モバイル事業」において6,004千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プリント事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,128,124	10,714,420	16,842,544	-	16,842,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,128,124	10,714,420	16,842,544	-	16,842,544
セグメント利益	17,525	195,613	178,087	26,382	204,470

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額26,382千円には、セグメント間取引消去額700千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 273,117千円及び当社とセグメントとの内部取引消去 298,800千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業別セグメントに関する業績評価を行うために使用している財務指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。

また、当社グループの本社機能については、グループ全体の戦略的なマネージメント機能を担い、事業会社の責任と権限の明確化を図ることとしたため、従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費は、事業の規模に応じて各報告セグメントへ配賦しておりましたが、各セグメントへの配賦を行わずにセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において65,097千円、「モバイル事業」において37,056千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	9.78	9.31
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	125,244	119,528
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	125,244	119,528
普通株式の期中平均株式数(株)	12,809,457	12,836,153
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9.71	9.28
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	82,756	40,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

資金の借入

当社は、借入条件の改善、年間返済額の均等化等を目的として、平成31年1月31日に株式会社みずほ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする総額4,702,000千円(うち、2,200,000千円はコミットメントライン)のシンジケートローン契約を締結しました。

シンジケートローン契約の概要

1. 契約日 平成31年1月31日
2. 資金使途 運転資金、既存の短期借入金及び長期借入金のリファイナンス資金
3. アレンジャー 株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行
4. コ・アレンジャー 株式会社きらぼし銀行
5. エージェント 株式会社みずほ銀行
6. 借入先 株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行他5行
7. 組成金額
貸付金A 2,200,000千円(コミットメントライン)
貸付金B 2,000,000千円(実行可能期間付タームローン)
貸付金C 502,000千円(タームローン)
8. 実行可能期間
貸付金A 2019年2月5日~2020年3月31日
貸付金B 2019年4月1日~2020年3月31日
貸付金C 2019年2月28日一括実行
9. 最終返済期限
貸付金A 2020年3月31日
貸付金B 2025年3月31日
貸付金C 2024年1月31日
10. 適用利率 変動金利
11. 保証人 子会社である株式会社ブラザクリエイト
12. 担保提供 なし
13. 財務制限条項等
(1)平成31年3月決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成30年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
(2)平成31年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
(3)平成31年3月期決算以降、各年度の決算期における有価証券報告書の連結キャッシュ・フロー計算書の各項目から算出される資本調達考慮後投資キャッシュ・フロー金額(1)をマイナス7億円以上に維持すること。
(4)平成31年3月期決算以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の有利子負債の合計金額(2)が、金6,128,401千円を超えないこと。
(5)平成31年3月期決算以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上のリース債務の合計金額が、金1,666,264千円を超えないこと。
(1)資本調達考慮後投資キャッシュ・フロー金額:投資キャッシュ・フローの合計金額+自己株式の処分による収入+株式の発行による収入
(2)有利子負債の合計金額:短期借入金+1年以内返済予定長期借入金+1年以内償還予定社債+長期借入金+社債+コマーシャルペーパー

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

株式会社ブラザクリエイト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 讓 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラザクリエイト本社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラザクリエイト本社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。